



も く じ

株主のみなさまへ	2
営業の概況	3-6
貸借対照表	7-8
損益計算書	9
利益処分	10
連結決算報告	11-12
特別レポート セコムが守る安全の領域がさらに拡大	13-16
トピックス	17
株式情報	18

株主のみなさまへ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
第40期のセコム株式会社の事業報告をお届け申し上げます。

わが国の経済は、企業収益の悪化が今後懸念されるとともに、依然として個人消費は低迷しており、政府による日本経済再生に向けた果敢な経済対策が期待されるところです。

こうしたなかにあつて、当社は21世紀を見据えた「社会システム産業」の構築に向け、積極的に事業を推進してまいりました。お陰様で、社会の「安全」「安心」に対する関心とニーズの高まりから当期も以下のとおりほぼ当初に見込んだ業績をあげることができました。

売上高は2,570億円、前期比6.0%の増加、営業利益532億円、前期比3.0%の増加、経常利益532億円、前期比2.3%の増加、当期利益305億円、前期比1.1%の増加となり、1株当たり利益は131.26円となりました。

売上の主なものは、セントラライズドシステム契約1,895億円、常駐契約175億円、現金護送契約129億円などであります。

当期の連結決算につきましては、売上高は4,549億円、営業利益652億円、経常利益662億円、当期利益355億円、1株当たり利益は152.48円となりました。

当社では、この4月から、高精度の位置検索と低価格を実現した人物・車両向けの新しいセキュリティサービス「ココセコム」を開始いたしました。これは、従来の建物を対象にしたセキュリティの範囲を大幅に拡大し、当社がめざす「社会システム産業」の構築にとって不可欠なサービスとなるものです。

今後も、このような社会のニーズにいち早く対応した新しいサービスシステムの創出と充実に努力し、セキュリティ、情報、医療、教育、保険、地理情報サービスなどの各分野に積極的に取り組んでまいりますので、私どもに対しまして深いご理解を賜わり、なお一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

セコム株式会社代表取締役社長 杉町寿孝

営業の概況 (2000年4月1日から2001年3月31日まで)

営業の経過および成果

営業の状況

(1) 経済環境および営業の概要

当期のわが国の経済は、情報通信分野を中心に民間設備投資の増加により景気に回復の兆しが見えたものの、個人消費は引き続き低迷し、加えて株価も低迷するなど、依然として景気浮揚の兆しが見えないまま推移しました。

このような状況のなかで、当社は、当期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、サービスの充実、営業活動の強化をはかるとともに社会のニーズに応えた新システム・商品の開発につとめ、積極的に事業を推進してまいりました。その結果、ほぼ計画どおりの成果をあげることができました。

つきましては、この1年間のセコムグループの新しい施策と成果について、以下のとおりご報告申し上げます。

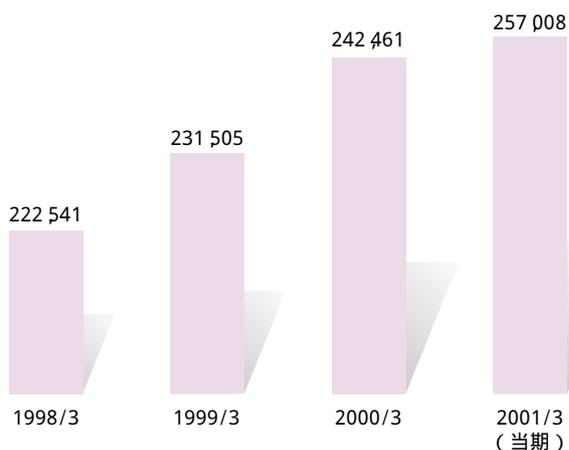
セキュリティ事業では、カードリーダーにかざすだけで電気錠を解錠できる非接触ICカード利用の「セサモNT」、お客様がお使いのJIS型の磁気カードをそのまま利用して電

気錠を操作できる「セサモMC」、優れた防盜性能と耐火性能を兼ね備えた組立式金庫「ピタゴラスシリーズ」の耐火性能を向上させたうえに低価格を実現した「新ピタゴラスシリーズ」、小規模金融店舗の自動化サービスコーナーの安全管理システム「ハンクス-S」の発展型システム「ハンクス」、店舗外CD/ATMの運営合理化とコスト削減を実現する簡易型CD/ATMブース「ハンクス-J」などを発売しました。また、移動する人物・車両を画期的な精度で探索し、お客様に位置情報を提供、要請によって緊急対応員を急行させる新しいセキュリティサービス「ココセコム」を2001年4月1日のサービス開始に先駆け2001年3月に発売しました。

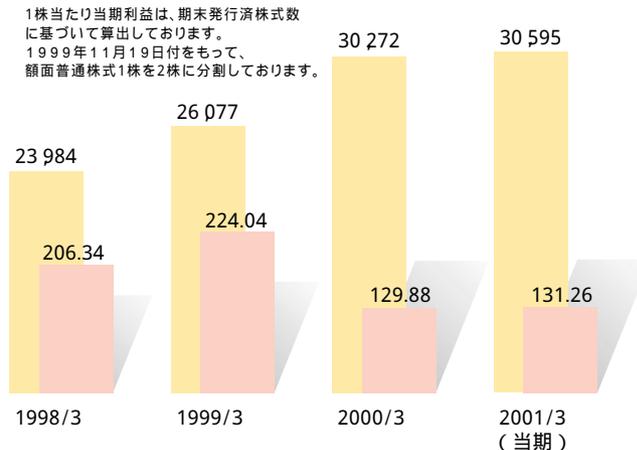
サイバーセキュリティ事業では、セコムトラストネット株式会社(旧セコムネット株式会社)が電子認証の高い技術力とこれまでのノウハウをもとに、ワンストップ型でかつ高度な安全性を備えた「セコム・セキュアデータセンター」サービスを開始しました。

医療事業では、東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設である「ロイヤルライフ多摩」の経営に参画。また、札幌地区を中心に各種医療機器や器材を販売する医療機器商

売上高(百万円)



当期利益(百万円)および1株当たり当期利益(円)



社「株式会社マック」が新たにセコムグループ入りしました。

その他事業としては、セコムグループのマンションデベロッパーの2社、株式会社エクレールとセコム朝日株式会社が合併、新社名をセコムホームライフ株式会社としてスタート、これまでのマンション開発ノウハウにセコムグループのセキュリティ、医療、保険、情報などのサービスをトータルに加えた新しいマンションを提供することになりました。

その他セコムグループ会社の状況としましては、セコム損害保険株式会社(旧セコム東洋損害保険株式会社)が、ホームセキュリティのお客様を対象にした家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」を発売しました。また、CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社を富士通株式会社ほか2社と設立しました。

最後に、当社は、2001年1月1日付で、本店を東京都渋谷区神宮前に移転しましたこと、当社の事業活動のなかで最も環境負荷の大きい「開発センター」が国際的な環境関連規格ISO14001の認証を当社として初めて取得したことをご報告いたします。

当期も、集中安全監視システムであるセントライズドシステムを中心として、常駐システム、現金護送システムおよび各種安全商品等のすべてにわたり、従来にもましてサービスの充実と品質の向上につとめてまいりました。その結果、お客様から高いご評価をいただき、お陰様でほぼ予想どおりの業績をあげることができました。

これも株主の皆様への当社に対するご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

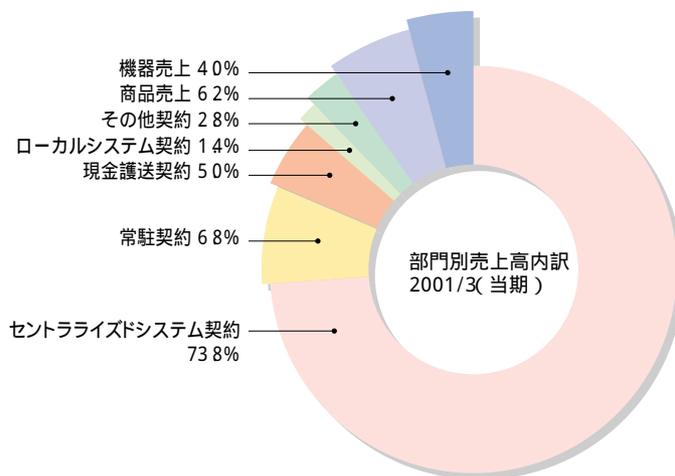
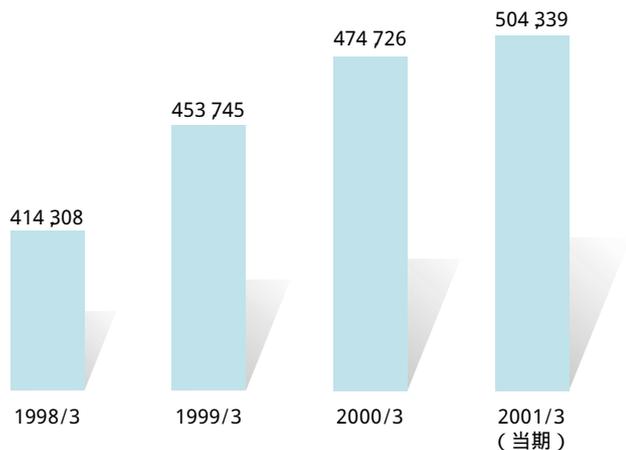
(2) 売上および利益の状況

当期の総売上高は2,570億円、前期比6.0%の増加、経常利益は532億円、前期比2.3%の増加、当期利益は305億円、前期比1.1%の増加となりました。

1株当たりの当期利益は、前期の129.88円から131.26円となりました。

売上高の内訳は、契約収入部門と商品・機器売上部門に大別されます。当期の契約収入部門の売上高は、2,307億円、総売上高の89.8%、商品・機器売上部門は、262億円で総売上高の10.2%となりました。

総資産(百万円)



契約収入部門の内訳といたしましては、売上および利益の中心であるセントラライズドシステム契約は売上高1,895億円で、総売上高の73.8%を占め、順調な推移を示しております。常駐契約は175億円、現金護送契約は129億円、ローカルシステム契約は35億円、その他は子会社等からの指導料収入が主な内容で、71億円であります。

商品の売上高は、159億円、総売上高の6.2%、子会社等に対する機器の売上高は、103億円、総売上高の4.0%となりました。

営業費用につきましては、情報端末の配備率を高め、また、イントラネットの内容充実化をはかることにより、業務の効率化とコスト管理につとめました。その結果、売上総利益は1,156億円、営業利益は532億円の成果をあげることができました。

営業外収益は、受取利息・受取配当金などで72億円、営業外費用は、支払利息・固定資産売却廃棄損などで71億円となりました。その結果、経常利益は532億円となりました。

その他当期において、退職給付に係る会計基準の適用にともなう会計基準変更時差異の一括償却を目的として、当

社の保有する株式の一部を抛出し、退職給付信託を設定しました。

この結果、特別利益に退職給付信託設定益および投資有価証券売却益などで232億円計上し、特別損失に過年度退職給付費用および投資有価証券評価損などで245億円を計上しました。

以上の結果、当期利益は305億円となりました。

今後も内外の変化は激しく、予断を許さない状況となっておりますが、当社は目標に向けて全力を尽くしてまいります。

(3)部門別営業の状況

各部門別の売上高の推移は下表のとおりであります。

(4)設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであり、セントラライズドシステムの契約の増加にともなうものが中心となっております。

部門別売上高内訳・推移

区分	期別	第38期 (1998年4月～1999年3月)			第39期 (1999年4月～2000年3月)			第40期(当期) (2000年4月～2001年3月)		
		金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
契約収入部門	セントラライズドシステム	173,204	74.8	3.5	179,666	74.1	3.7	189,586	73.8	5.5
	ローカルシステム	2,382	1.0	110.1	3,631	1.5	52.4	3,517	1.4	3.1
	常駐	17,861	7.7	0.3	18,168	7.5	1.7	17,516	6.8	3.6
	現金護送	11,283	4.9	5.0	11,631	4.8	3.1	12,921	5.0	11.1
	その他	5,506	2.4	15.6	5,878	2.4	6.7	7,180	2.8	22.2
	小計	210,239	90.8	4.1	218,977	90.3	4.2	230,722	89.8	5.4
売上部門	商品	13,364	5.8	1.3	13,965	5.8	4.5	15,912	6.2	13.9
	機器	7,901	3.4	11.8	9,518	3.9	20.5	10,373	4.0	9.0
	小計	21,265	9.2	3.2	23,484	9.7	10.4	26,285	10.2	11.9
	合計	231,505	100.0	4.0	242,461	100.0	4.7	257,008	100.0	6.0

設 備 の 内 訳	金 額	備 考
システム契約関係 警報機器および警報設備 (全国各地)	百万円 35,646	契約成立にともない 毎月随時

(5) 資金調達の状況

当期は、資本市場での社債および新株式の発行による資金調達はありませんでした。

会社が対処すべき課題

21世紀を迎え、当社は、2001年度をさらなる飛躍の年ととらえ、「社会システム産業」のより一層の構築、拡充、浸透をはかるため、積極的な事業展開を推進しております。

家庭や社会へのインターネットの浸透が加速度を増すなかで、「安全」「安心」「健康」「医療」に対する社会的関心やニーズも、ますます多様化・複雑化してきております。

このような状況のもと、不安のない社会を実現するために、

多様化・複雑化する社会のニーズをいち早くかつ的確にとらえ、社会が求める新サービス・新商品を提供することが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

与えられた使命を果たすため、積極的に研究開発を促進し、より高品質なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供につとめることはもとより、既存事業の推進・拡充、新規事業への参入・展開にも、不断の努力を続けてまいります。

また、当社は「社業を通じて社会に貢献する」との企業理念に基づき、当社が目指す安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、環境保全に配慮した行動に取り組んでおります。

2001年度は、この環境保全活動をさらに推進するためのチームを結成し、事業活動を進め、不安のない社会を実現するために社会の皆様には様々な形で提案を続けてまいり所存でございます。

株主の皆様には、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜わりたく、お願い申し上げます。

業績の推移・資産状況

項目 \ 期別	第37期 (1997年4月～1998年3月)	第38期 (1998年4月～1999年3月)	第39期 (1999年4月～2000年3月)	第40期(当期) (2000年4月～2001年3月)
売上高	222,541 百万円	231,505 百万円	242,461 百万円	257,008 百万円
当期利益	23,984 百万円	26,077 百万円	30,272 百万円	30,595 百万円
1株当たり当期利益	206.34 円	224.04 円	129.88 円	131.26 円
総資産	414,308 百万円	453,745 百万円	474,726 百万円	504,339 百万円

(注) 1.1株当たり当期利益は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。
2.1999年11月19日付をもって、額面普通株式1株を2株に分割しております。

貸借対照表 (2001年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部	
流動資産	141,676
現金及び預金	77,581
受取手形	538
未収契約料	7,072
売掛金	5,089
未収入金	3,123
有価証券	6,312
商品	6,625
貯蔵品	1,326
前払費用	1,605
繰延税金資産	3,063
短期貸付金	28,901
自己株式	3
その他の流動資産	2,679
貸倒引当金	2,245
固定資産	362,662
有形固定資産	141,800
建物	23,006
車両	679
警報機器	51,876
警報設備	18,634
警備器具	4,104
器具備品	3,316
土地	37,837
建設仮勘定	2,327
その他の有形固定資産	16
無形固定資産	16,928
電話加入権	1,958
電信電話専用施設利用権	803
ソフトウェア	11,422
その他の無形固定資産	2,743
投資等	203,933
投資有価証券	53,219
子会社株式・出資金	119,292
長期貸付金	11,242
敷金保証金	8,697
長期前払費用	1,263
保険積立金	5,766
その他の投資等	5,656
貸倒引当金	1,205
資産合計	504,339

負 債 の 部	
流動負債	94,436
買掛金	1,908
短期借入金	20,157
未払金	10,722
未払法人税等	13,904
未払消費税等	1,669
未払費用	5,713
預り金	15,681
前受契約料	19,583
設備購入未払金	4,328
その他の流動負債	768
固定負債	19,003
転換社債	518
預り保証金	15,784
繰延税金負債	581
退職給付引当金	1,999
その他の固定負債	120
負債合計	113,439
資 本 の 部	
資本金	66,126
法定準備金	90,379
資本準備金	82,302
利益準備金	8,077
剰余金	229,818
システム開発積立金	800
買換資産圧縮積立金	30
別途積立金	2,212
当期末処分利益	226,776
(うち当期利益)	(30,595)
評価差額金	4,575
資本合計	390,899
負債及び資本合計	504,339

(注)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は、償却原価法によっております。
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券は、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法は、商品については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(4)減価償却の方法は有形固定資産については定率法、ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、無形固定資産については定額法、なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異のうち、年金制度分については退職給付信託の設定により一括費用処理を行っております。
また、退職一時金制度分については15年間の按分計算額を費用より控除しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(7)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.子会社に対する短期金銭債権	23,907百万円
同長期金銭債権	12,369百万円

3.子会社に対する短期金銭債務	6,854百万円
同長期金銭債務	424百万円

4.有形固定資産の減価償却累計額	204,569百万円
------------------	------------

5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、建物1棟、車両1,332台、通信ネットワーク設備の一部、電子計算機とその周辺機器及び事務用機器があります。

6.保証債務	97,178百万円
--------	-----------

7.重要な外貨建資産及び負債	
投資有価証券のうち外貨建のもの	10,768百万円
(主な外貨30,621,888千ウォン)	
子会社株式・出資金のうち外貨建のもの	59,296百万円
(主な外貨318,041千米ドル)	

8.1株当たりの当期利益	131円26銭
(期末発行済株式数により算出)	

9.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、4,593百万円であります。

10 追加情報

(1)当期から、金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は379百万円多く、税引前当期利益は55百万円多く計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しました。これにより期首時点において有価証券は10,631百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2)当期から、退職給付に係る会計基準を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は1,642百万円多く、経常利益は1,642百万円、税引前当期利益は1,825百万円少なく計上されております。

損益計算書

(2000年4月1日から2001年3月31日まで)

(単位:百万円)

経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		257,008
売上原価	141,310	
販売費及び一般管理費	62,484	203,794
営業利益		53,214
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	897	
受取配当金	2,425	
投資事業組合出資金運用益	3,455	
その他の営業外収益	433	7,211
営業外費用		
支払利息	269	
固定資産売却廃棄損	2,091	
貸倒引当金繰入額	2,986	
その他の営業外費用	1,840	7,186
経常利益		53,239
特別損益の部		
特別利益		
退職給付信託設定益	21,365	
投資有価証券売却益	1,155	
その他の特別利益	724	23,246
特別損失		
過年度退職給付費用	21,549	
投資有価証券評価損	1,392	
子会社株式評価損	1,254	
その他の特別損失	373	24,570
税引前当期利益		51,915
法人税、住民税及び事業税		23,508
法人税等調整額		2,189
当期利益		30,595
前期繰越利益		196,180
当期末処分利益		226,776

(注)

1. 子会社に対する売上高
_____ 10,809百万円
2. 子会社からの仕入高及び外注費
_____ 43,548百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高
_____ 12,883百万円

利益処分

(単位:円)

当期末処分利益	226,776,040,263
買換資産圧縮積立金取崩額	1,351,895
計	226,777,392,158
上記金額を次のとおり処分します。	
利益準備金	951,200,000
株主配当金	9,323,973,360
(1株につき40円)	
取締役賞与金	187,100,000
次期繰越利益	216,315,118,798

(注)

1. 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 株主配当金は、自己株式410株を除いております。

会社概要

資本金 / 66,126百万円

社員数(グループ総数) / 31,430名

事業所数(グループ総数) / 1005カ所
事業内容

1962年、日本初のセキュリティ会社として創業。1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などあらゆる所に普及。

2001年4月からは、移動する人物・車

両向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備や現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。

現在、セコムグループとして、安全システムの普及を通じて培ってきた日本最大級の情報通信ネットワークをベースに、安心で、便利で、快適なサービス・システムを創造し、複合的・総合的に提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

役員

(2001年3月31日現在)

取締役(最高顧問)	飯田	亮
取締役(最高顧問)	戸田	寿一
取締役副会長	椿原	正博
代表取締役社長	杉町	壽孝
専務取締役	木村	昌平
専務取締役	佐々木	信行
専務取締役	原口	兼正
常務取締役	正幡	浩久
常務取締役	河口	光雄
常務取締役	桑原	勝久
常務取締役	橋本	新一郎
常務取締役	荻野	輝雄
常務取締役	小林	清一郎
常務取締役	田中	重實
常務取締役	懸	昇一
常務取締役	前田	修司
取締役	吉田	明夫
取締役	高橋	國治
取締役	田尾	陽一
取締役	森	誠一
取締役	秋山	勝夫
取締役	對馬	一彦
取締役	山中	征二
取締役	飯田	志農夫
取締役	福味	徹
取締役	井東	雄志郎
取締役	小幡	文雄
取締役	伊藤	博
取締役	小河原	俊二
監査役(常勤)	本橋	毅
監査役(常勤)	田邊	久明
監査役(常勤)	宮内	宰治
監査役	玉井	俊三

連結決算報告

要約連結貸借対照表 (2001年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	376,156
有 形 固 定 資 産	175,972
無 形 固 定 資 産	32,225
投 資 そ の 他 の 資 産	248,236
繰 延 資 産	410
資 産 合 計	833,001

負 債 の 部	
流 動 負 債	202,560
固 定 負 債	213,799
負 債 合 計	416,360
少 数 株 主 持 分	27,049
資 本 の 部	
資 本 金	66,126
資 本 準 備 金	82,302
連 結 剰 余 金	250,409
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,846
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,089
自 己 株 式	3
資 本 合 計	389,592
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	833,001

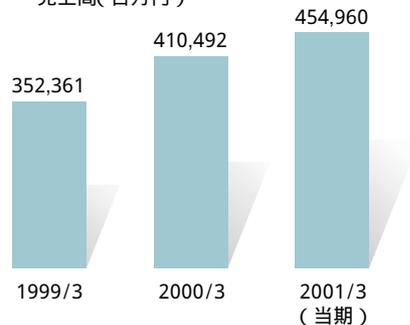
(注)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

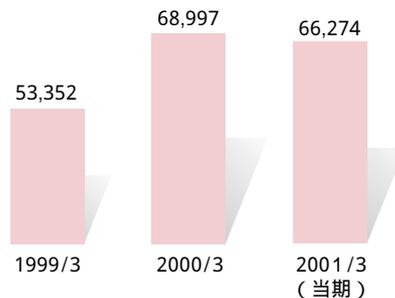
参考

連 結 子 会 社 数	107社
持 分 法 適 用 会 社 数	41社
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (期中平均株式数により算出)	152円48銭

売上高(百万円)



経常利益(百万円)



要約連結損益計算書(2000年4月 1日から 2001年3月31日まで)

(単位:百万円)

売 上 高	454,960
売 上 原 価	278,911
売 上 総 利 益	176,049
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	110,787
営 業 利 益	65,261
営 業 外 収 益	11,333
営 業 外 費 用	10,320
経 常 利 益	66,274
特 別 利 益	24,618
特 別 損 失	26,597
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	64,295
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,011
法 人 税 等 調 整 額	2,057
少 数 株 主 利 益	801
当 期 純 利 益	35,540

(注)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な連結子会社の紹介

セコム上信越㈱

1967年5月に設立された、新潟、長野、群馬の三県をエリアとする上信越地方最大のセキュリティ会社(本社新潟市)。各種安全システム、安全商品の販売のほか、CATV会社の運営、在宅介護サービスの提供など情報、教育、医療分野でも積極的に取り組み、「社会システム産業」の構築をめざしています。

セコムテクノサービス㈱

1970年5月に設立。セコムの安全システムの工事を中心に、建設設備全般の設計から工事・維持管理までの一貫したトータルサービスを提供しています。加えて、マンション向け安全管理システムの販売やビル保守・管理サービス、情報機器の設置・保守、LANの設計・施工などを全国体制で提供しています。1999年10月には、東証二部へ株式を上場しました。

セコムトラストネット㈱

1999年4月、セコムネット(株)にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集し、社名もセコムトラストネット(株)に変更。現在、ネットワークの構築から、ウイルス・データ盗聴・不正侵入などに対する監視サービス、電子証明書の発行や認証局の運用業務を行う電子認証サービスなどのほか、高度な安全性を備えたセキュアデータセンターを運営しています。

㈱バスコ

1999年8月にグループ入りし、航空写真測量とGIS(地理情報システム)の2つの分野で圧倒的なシェアを持つ東証一部上場会社。官公庁を中心に計測技術事業、建設コンサルタント事業、GISを開発・販売する情報システム事業を展開していますが、今後、経営ナビゲーションサービスなどにより民間需要を拡大し、「GISを機軸とした情報サービス企業」をめざしています。

セコム損害保険㈱

1998年9月に東洋火災海上保険㈱がグループ入りし、セコム東洋損害保険㈱として新たにスタート。2000年5月、新本社ビルへの移転に伴いセコム損害保険㈱へ社名を変更。日本初の現場急行サービスが付加された自動車保険のほか、セキュリティと保険が一体となったセキュリティ割引火災保険や、保険料が最大で50%安くなるセコム安心マイホーム保険などを発売しています。

セコム 西科姆中国グループ

1992年12月設立(本社北京市)、1993年7月に日本企業初の持株会社としての認可を取得した西科姆中国有限公司は、中国グループの本社の役割を持っています。現在、1993年12月の大連市を皮切りに、上海、北京、青島の4市において、各地の中国現地法人と合併でセキュリティ会社を設立。いずれもその地で初のオンライン安全システムを提供しています。

セコムが守る安全の領域がさらに拡大

日本の社会や人々の生活は、国際化、情報化の急速な進展にともない大きく変化してきています。「安全」という点からも、犯罪件数の増加、凶悪化などにより、明らかに社会生活をするうえでの「不安やリスク」は大きくなってきています。

セコムは、「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティ、情報、メディカル、教育、保険、地理情報サービスの6事業分野を中心に活動を展開しています。そのなかでも、社会への「安全」の提供は、創業以来最も重要な柱として取り組んでいます。

そのためにセコムでは、新たに発生・拡大しつつある「不安やリスク」に先んじて、新しいセキュリティ分野およびセキュリティシステムの創出をはかり、セコムが守る安全の対象領域を拡大し続けてきました。そうしたセコムグループの最近の取り組みについてご紹介します。

最新の画像技術を導入、システムの高機能・高精度を実現

セキュリティ事業のなかで中核となっているのが、事業所向けオンラインセキュリティシステムです。小さな店舗から一般的な事務所、金融機関、テナントビル、大型商業施設まで、全国約50万(2001年3月末現在)の事業所で利用されています。

最近の事業所での盗難事件では、短時間で犯行を終えて逃げ去るケースが増えてきています。

そのためセコムでは、1998年7月に日本でも最先端の画像センサーを利用したオンラインセキュリティシステム「セコムAX」を開発。



画像センサーを利用した「セコムAX」

犯行発生と同時に室内の状況を画像として捉え、侵入者が確認されれば、セコムの緊急対処員の出勤と警察への通報を迅速に行うことを可能にしました。

また、コンビニエンスストアなどの深夜営業店舗での強盗事件が増えてきていることから、1998年8月に監視カメラを活用して強盗を未然に防ぐ双方向型のセキュリティシステム「セコムIX」を開発しました。

このシステムでは、不審者が店内に入ってきた際に要請ボタンを押すと、セコムのセンターが画像・音声による店内の状況確認と音声による警告を実施。必要に応じて緊急対処員の出勤と警察への通報も行います。

このように、最新の高度な画像技術を取り入れた新しいシステムを開発し、その普及をはかることで、ますます巧妙化、凶悪化する犯罪の防止に取り組んでいます。

見えないネット上の安全、サイバーセキュリティにも進出

現在、インターネットは企業ばかりでなく家庭にまで浸透し、企業間取引、電子商取引などが活発に行われるようになってきました。まさに、ネットワークなしでは、企業活動はもちろん、社会そのものが機能しえない状況になっています。しかしネット上で安心して取引ができることを

保証し、それらの進展をはかるために不可欠なのが、基盤となるセキュリティです。

セコムでは、これまでのお客様の物理的な財産を守るセキュリティに加え、こうした目に見えないネット上のセキュリティ、すなわちサイバーセキュリティの分野にも積極的に取り組んでいます。1998年12月、世界的に評価の高い米国エントラスト・テクノロジーズ社の企業向け暗号・電子認証システムを日本で販売するエントラストジャパン(株)を設立しました。

さらに、2000年4月からグループ会社のセコムトラストネット(株)が、不正侵入検知サービス、ウイルス監視サービス、電子証明書発行サービス、認証局運用受託サービスなどを通じて、よりトータルなサイバーセキュリティサービスを提供しています。同年12月には、セキュアデータセンターを開設。同センターは、セコムの従来のフィジカルセキュリティのノウハウを生かしながら、最新のサイバーセキュリティ機能とビジネスアプリケーション機能を装備し、セコムのサイバーセキュリティの信頼を高めています。



ネットワーク監視センター

不安感増す家庭に普及が進むホームセキュリティ

セコムは1981年、企業向けのオンラインセキュリティシステムで培ったノウハウとネットワークを生かして、日本初のホームセキュリティシステムを開発。21世紀の訪れとともに、この「セコム・ホームセキュリティ」は発売20年を迎えました。

その間、日本の社会は、都市化、国際化、高齢化、核家族化などが進展し、人々の生活スタイルも大きく変化しました。

加えて、犯罪の増加・凶悪化、放火の増加、家庭内



「セコム・ホームセキュリティ」のコントローラー

での急病・ケガなど、家庭における不安感も増大してきています。特に最近、首都圏を中心にピッキングによる被害が激増したことで、わが家の安全に対する意識や関心はより高まりました。

家庭を取り巻くそうしたリスクへの有効な対策として、「セコム・ホームセキュリティ」の普及がこのところ急速に進み、2001年3月末現在の全国の契約件数は18万1000件に達しました。しかも、ここ5、6年は、前年比約20%増で契約件数が増えています。今やホームセキュリティは、新築やリフォームの際に導入が検討されるなど、ごく一般の家庭でご利用していただけるシステムとして、本格的な普及期を迎えています。

家庭の安全は家族の健康・医療もトータルに提供

セコムはホームセキュリティにより家庭に安全をお届けしていますが、家庭の安全・安心を追求していくと、泥棒や火災から家族を守るだけでなく、家族の健康・医療もあわせて提供することによって、より安心感が高まることとなります。

1991年からセコムでは、日本で最初の本格的な在宅医療サービスを開始しました。主に2つのサービスを行っており、一つは、主治医の処方箋に基づき、無菌調剤室で薬剤師が点滴用の輸液を調剤して全国の患者さん宅にお届けする薬剤提供サービス。もう一つは、主治医の指示のもと、看護婦が患者さん宅を定期的に訪問し、状態観察や医療処置を行う訪問看護サービスで、現在、23カ所ある訪問看護ステーションの拡充をはかっています。

そのほか、オンライン在宅医療支援システム「メディデー



在宅医療サービス

タ」、在宅介護サービス、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、日本でトップクラスの設備とサービスを誇る終身利用型施設「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」の運営、昨年12月には、札幌を中心に医療機器や機材を販売する医療専門商社・(株)マックを買収するなど、メディカル事業の拡大をめざしています。

セキュリティと保険を一体化、トータルな安心を提供

セコムのオンラインセキュリティシステムは、建物や施設への侵入や火災、設備の異常などを感知するセンサーを設置して24時間監視。異常が発生すれば、緊急対応員が適切な対応を行い、被害を最小限に抑えるシステムです。このシステムに、万一被害が発生した際にその損失を補填する損害保険が加われば、よりトータルな安全・安心を提供することが可能となります。

1998年、セコムは東洋火災海上保険㈱に資本参加し、グループ内に損害保険会社が初めて加わりました。その後、社名変更してセコム損害保険(株)となった同社は、セコムのオンラインセキュリティシステムを利用しているご契約先には同じ保障内容で保険料が割安になる、セキュリティと保険が一体となった保険商品を開発・発売しました。

企業向けには、保険料が30%割安になるセキュリティ割引火災保険。家庭向けには、ホームセキュリティのお客様であれば最大50%保険料が割安となる家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」を開発しました。これらの保険商品の登場で、セコムは事前の備えから事後の補償まで、一貫した安心のサービスをお届けできるようになりました。

携帯するセキュリティ「ココセコム」登場

セコムは4月1日から、人や車両を対象にした新しいセキュリティサービス「ココセコム」を開始しました。これは、小型の専用端末を人や車に携帯してもらい、車の盗難や人の行方がわからなくなったときに、GPS衛星と携帯電話基地局からの情報を活用して高い精度で位置を特定。要請により、セコムの全国1000カ所の緊急発進基地から緊急対処員が現場急行サービスを行って捜索にあたり、状況によって警察への通報も行うというものです。

このサービスの月々の基本料は人用が500円、車用

が900円という低価格であることから、どなたにでも利用できるシステムとなっています。位置の検索方法は、インターネットの専用ホームページか、オペレーションセンターへの電話要請によって行うことができます。

2000年における車の盗難件数が5万6000台、二輪車では25万3000台に達してなお増加傾向にあること、高齢化による徘徊高齢者の増加などの社会的な問題を背景に、発売開始から約3カ月間で「ココセコム」に対する電話問い合わせとホームページへのアクセス数の合計は85万件を突破しました。このことが示すとおり、各方面から関心と注目を集め、大きな反響を呼んでいます。

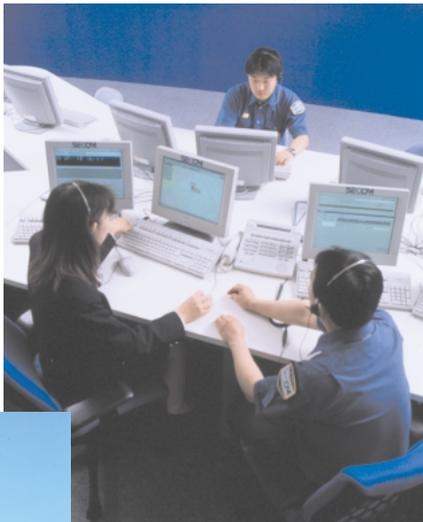
セキュリティの領域拡大に挑戦し続けるセコム

セコムは企業向けのセキュリティからスタートし、その対象領域を家庭にまで拡大、そこからさらに、健康・医療分野にサービス・事業内容を広げました。

その後、サイバー空間にもセキュリティの対象領域が拡大されるとともに、最新の高度な技術を活用した新システムや、セキュリティと保険が一体となった新商品などの開発を積極的に行ってきました。

そして、今回登場した「ココセコム」は、これまでの企業や家庭の建物・施設内にある財産を守るセキュリティから、屋外を移動する人や車のセキュリティまで、安全の対象範囲を大幅に拡大させました。

セコムは、創業以来社会に安全・安心を提供してきましたが、今後も「あらゆる不安のない社会」をめざして「社会システム産業」の構築をはかり、新たなシステムや商品の開発はもちろん、新しいセキュリティ分野、事業領域にも積極果敢に挑戦していきます。



ココセコムオペレーションセンター



「ココセコム」の携帯端末

トピックス

異常監視サービスを追加、より安心の「ココセコム」

4月1日、GPS(全地球測位システム)と携帯電話基地局情報を利用して高い精度で人物や車両の位置情報を提供するとともに、要請があればセコムの緊急対応員が現場へ急行するセキュリティサービス「ココセコム」がスタートしました。すでに、居場所がわからなくなった高齢者やお子さん、盗難車両が無事発見されたという事案が、全国で30件を超えています。

この5月1日からは、自動車向けに、駐車中に異常(車の移動)が発生すると、異常信号と位置情報が東京・三鷹にあるココセコムオペレーションセンターに送信され、直ちにお客様にお知らせする「異常監視」サービスを開始しました。「ココセコム」は、車両の盗難、家族の行方不明だけでなく、企業が業務に使用する車両の運行管理や配車に利用したいとのニーズもあり、各方面で大きな注目と関心を集めています。

CATV事業連合会社・ジャパンケーブルネット(株)設立



昨年10月、セコム(株)、東京電力(株)、富士通(株)、丸紅(株)の4社は、CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供するCATV事業連合会社を設立する方向で合意し、事業開始に向けた本格的な準備作業に入りました。

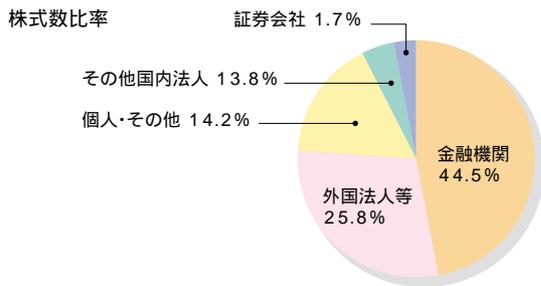
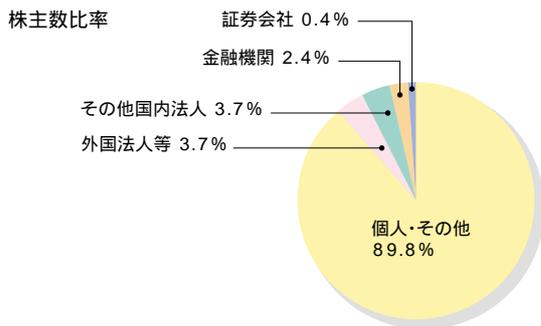
そして今年3月22日、CATV事業連合会社・ジャパンケーブルネット(株)が設立され、代表取締役社長には富士通(株)常勤顧問の樋口淳氏が就任、4月2日からサービスを開始しました。

今後、同社は、本事業連合に参加したCATV各局に対して、デジタル放送の配信、ブロードバンドインターネット接続、CATV局の収益アップを目的とした各種支援プログラムなどの多彩なサービスを順次提供し、日本最大規模のCATV事業連合をめざしていきます。

株式情報

株式の状況(2001年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 900,000,000株
2. 発行済株式の総数 233,099,744株
3. 1単位の株式数 500株(注)
4. 株主数 15,621名
5. 所有者別状況



注)2000年8月1日より、1単位の株式数を500株に変更しました。

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月下旬
株主配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当制度 なし
基準日 3月31日
(その他必要あるときは、あらかじめ公告した日)
公告掲載新聞 日本経済新聞
上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
大阪証券取引所市場第1部

名義書換代理人
東京都千代田区永田町2丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所
東京都千代田区永田町2丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先(郵便物送付、電話照会)
〒171-8508
東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。